



福住つゆ子 議員

各学校施設のエコ化対応は

質問 改正省エネ法が4月にスタートした。この改正法はスクールリニューアル構想とイコールでその3本柱はエコ化・耐震化・ICT化の推進である。国ではこの構想に1兆1,181億円という大規模な予算をつけ「経済危機対策」として文部科学省・経済産業省・環境省が連携を強化しながら

ら進めている。

地域のシンボリック存在である学校のエコ化により地域企業が活性化に結びつく姿を国は求めている。当市での各学校施設の環境・エネルギーのエコ化の具体的対応について伺う。

答弁 地球温暖化・経費節減の観点から校園長会議などを通じ教職員に対し休憩時間など不要な照明の消灯・冷暖房の温度設定やスイッチを入れる基準や時間などで省エネ意識の徹底を図る。

再質問 資源の枯渇・地球温暖化・異常気象という深刻な問題を市長がきちんと認識し、近未来のエネルギー・環境問題に対応できるように長期ビジョン・基本方針を早急に示すことを要望する。



雪 正文 議員

第22回参議院通常選挙の結果をどう考えているか

質問 この夏執行された参議院選挙は、我々政治に携わるものが地域政治の舵を今後どう切っていくべきなのか方向性を提起してくられた。この結果をどう考えているか。

答弁 大敗した民主党は、国政を預かる政党として実現可能性に疑いのある政策の見直しを行い、しっかり国民に説明する責任がある。

政権選択を左右するような政策転換をする場合は、衆議院を解散し国民に信を問うべきである。

来年度の行政運営と予算編成の基本方針は

質問 来年度の行政運営の重点施策と重点課題の考えは。また民営化後の水原郷病院の運営の見通しをどう認識しているか。

答弁 長引く不況により市民の皆さまも疲弊しており、財政の健全化とともに安全・安心な活力ある地域づくりを第一に考え目玉事業を定めていきたい。地域の拠点病院として安定した医療サービスを提供し、経営面でも民営化の効果が見られる病院運営に努める。

質問 抽象的な答弁ばかりであるが、それでは来年度の予算編成についての基準、メリハリ、国の概算要求組替え基準のようなものを



を設けるのか、枠配分方式を継続するのか、その場合の改善点は。

水原郷病院民営化による影響は。また、地域活性化、雇用の確保のための事業を実施していかなければならないと考えるか。

答弁 過去3年間の枠配分額の実績を尊重し配分額確保に努める。配分とは別に市長裁量経費を増額し施策を展開したい。また、病院事業への一般会計の負担は可能な範囲である。

公共事業等の実施については市長の裁量経費を含め、可能な限り実施したい。



石川 恒夫 議員

新学習指導要領への対応は

質問 新学習指導要領が来年度より小学校で完全実施となるが、当市での準備状況及びそれがより実効性をあげるには、学校・家庭・地域が共通理解を持つ事が重要と考えるが、その手立てを講じているか伺う。

答弁 改訂の趣旨、基本理念の共通理解の徹底のため、各種講習会、研修会を通じ、周知を図ってきた。また保護者地域への対応も様々な機会をとらえ実施しており、諸準備は基本的には整ってきていると考えている。

質問 改訂に伴う指導書や教材について市としての財政手当てをしているか。また、保護者負担についてどう考えるか。

答弁 すでに購入済みも含め全て市の一般財源で対応し、保護者負担は基本的には求めない。また、外国語活動に対応するため、小学校専任ALT配置を次年度予算で要望したい。

質問 新学習指導要領では、伝統や文化に関する教育の充実がうたわれている。市立各小学校での取り組みの現況と、移行後の基本的方向性をどの様に考えているか。

答弁 郷土を愛する心や大切に育てる気持ちを培うため積極的に試みてきた。結果として全国学力・学習状況調査で、市立小学校児童の総合学習への意識が非常に高くなっている。

今後は、活動ステージとして①教科での学習活動②総合学習や特別活動③地域ボランティア等の取



岡部 直史 議員

「事業仕分け」は住民の納得のもとで

質問 行政評価プロジェクトによる事業評価結果が、市広報で公表された。行政が効率性のみを追求して、本来行政が行うべきサービスの低下につながる可能性がある。安易な事業削減ではなく、関係住民への説明と納得が必要と考えるが見解を伺う。

答弁 本年度は市の事業58項目

り組みではと考えており、これらが有効に機能し、子ども達の豊かな学びと伝統文化の尊重に向け教育委員会の役割を再認識し努めていく。

◆その他の質問◆
まちづくり基本条例制定に向けての現況



こどもお箏教室

ず予防の機会を逃してしまうことから、公費助成の要望が高い。

厚労省は公費助成にむけ来年度予算要求の方針だ。国が助成すれば、市もワクチン接種を実施したい。

質問 実施している県内の市は、合併後のきびしい財政のなかでも国に先駆けて実施している。市長の姿勢が問われている。

答弁 国の動向を見て検討する。

子宮頸がんワクチンの公費助成を

質問 子宮頸がん予防に効果があるワクチン接種費用の公費助成は、県内7自治体で実施している。市も独自に実施する考えを伺う。

答弁 ワクチン接種費用は一人約5万円と高額のため接種が進ま

